



# 納税管理人解任届出書

令和__年__月__日提出  ____ 税 務 署 長	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - )  (電話 - - )
	(フリガナ) 氏名又は名称	
	(フリガナ) (法人等の場合) 代表者等氏名	
	個人番号又は法人番号	<small>↑個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>
	生 年 月 日	大正・昭和 平成・令和 ____年__月__日生

次の 相続税 贈与税 の納税管理人を解任したので届出します。

解任した納税管理人	(フリガナ) 住 所 又 は 居 所	(〒 - )  (電話 - - )
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称	
選任していたときの納税地		
納税管理人を解任した理由		
その他参考事項		

関与税理士	(電話 - - )
-------	-----------

税務署整理欄	番号確認	身元確認	確認書類	整理番号	名簿番号
		<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	個人番号カード / 通知カード・運転免許証 その他 ( )		
			.....		

(裏)  
記 載 要 領 等

- 1 この届出書は、先に選任していた相続税又は贈与税の納税管理人を解任した場合に提出するものです。
- 2 届け出る税目に応じて、本文中の「次の <sup>相続税</sup> の納税管理人を解任……」の「相 <sub>贈与税</sub> 続税」又は「贈与税」の不要の文言を抹消してください。
- 3 納税地が納税管理人を選任していたときと同一のときは、納税者の納税地の所轄税務署長に提出してください。  
また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄に選任時の納税地を記入し、選任時の納税地を所轄する税務署長及び現在の納税地を所轄する税務署長にそれぞれ提出してください。
- 4 留意事項
  - (1) 届け出る税目が【相続税】の場合には、「その他の参考事項」に届け出る対象となった被相続人の氏名及び相続開始日を書いてください。
  - (2) 納税者の区分により次の欄の記入が異なります。
    - イ 納税者が個人の場合には、「氏名又は名称」欄には氏名を、「個人番号又は法人番号」欄には個人番号を記載してください。  
なお、「代表者等氏名」欄に記載は必要ありません。  
また、この届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しない（複写により控えを作成し保管する場合は、個人番号部分が複写されない措置を講ずる）など、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。
    - ロ 納税者が法人等の場合には、「氏名又は名称」欄に法人等名を、「代表者等氏名」欄に法人の代表者等の氏名を、「個人番号又は法人番号」欄には法人番号を記載してください。  
なお、「生年月日」欄に記載は必要ありません。
  - (3) 納税管理人が法人の場合は、「納税管理人」の「住所又は居所」欄には、本店又は主たる事務所の所在地を記載し、「納税管理人」の「氏名又は名称」欄には、法人名及び代表者等氏名を記載してください。